

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
教員業務サポートスタッフ等派遣事業	教育人事課	1 / 4
教員の産休・育休取得促進事業	教育人事課	1 / 4
働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	教育人事課	1 / 4
教員確保に向けた魅力発信事業	教育人事課	2 / 4
地域との協働による高校魅力化推進事業	高校教育課	2 / 4
私立幼稚園運営費	こども未来課	2 / 4
私立幼稚園業務改善等支援事業	こども未来課	3 / 4
私学振興費	私学振興・青少年課	3 / 4
私立専修学校魅力発信事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立高等学校授業料減免支援事業	私学振興・青少年課	4 / 4
私立学校就職・早期離職防止支援事業	私学振興・青少年課	4 / 4
私立高等学校 I C T機器導入支援事業	私学振興・青少年課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
1	<b>教員業務サポートスタッフ等派遣事業</b> ( R3 ~ ) 教育人事課 学校教育活動の充実と教員の働き方改革を進めるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。	①スクールサポートスタッフの配置（計278名） 市町村立学校：小学校7学級以上、中学校4学級以上の学校に配置 県立中学・高校：各校1名 県立特別支援学校：各校2名 【業務内容】 ・調査統計等データ入力補助、授業準備の補助 ・授業プリントの印刷業務、消毒作業 等 ②学習指導員の配置（計99名） 市町村立学校：配置希望に応じて配置 県立学校：定時制、通信制、分校を除く学校に配置 【業務内容】 ・チームティーチング指導 ・放課後等を利用した補充学習 等	① 266,681 ③	サポートスタッフ配置により削減された教員1人当たりの勤務時間	目標値	12	13	14	A		
			② 102,763 ④		実績値	12	21	—			
			主な活動指標と達成率		【分/日】		達成率	100.0%		161.5%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	スクールサポートスタッフ配置人数 [人]	目標値 294 実績値 278 達成率 94.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スクールサポートスタッフが学校教材の印刷や採点業務等の事務を支援することで教員の勤務時間を縮減することができた。				
			382,084 (0)	369,444 (194,354)	学習指導員配置人数 [人]	目標値 111 実績値 99 達成率 89.2%	引き続き、スクールサポートスタッフ等を配置し、教員の働き方改革と児童生徒へのきめ細かな指導に取り組むとともに、市町村教育委員会や県立学校に対して配置の効果の周知を図り、さらなる活用を促していく。				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
2	<b>教員の産休・育休取得促進事業</b> ( R2 ~ ) 教育人事課 教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。	①代替教員の早期配置 ・1学期中に産休取得予定の教諭及び養護教諭について、通常は産休取得3日前のところ、年度当初から代替教員を配置（小・中学校教諭26名/県立学校教諭7名/養護教諭7名） ・2学期中に産休取得予定の学級担任に対し、通常は産休取得3日前のところ、2学期当初から代替教員を配置（小・中学校教諭11名/県立学校教諭2名） ②育児短時間代替の配置 養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員・事務職員の育児短時間代替を配置（小・中学校3名）	① 62,266 ③	産休取得者の人数	目標値	118	118	118	A		
			② 1,767 ④		実績値	175	166	—			
			主な活動指標と達成率		【人】		達成率	148.3%		140.7%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	年度当初の産休代替者の配置 [人]	目標値 25 実績値 40 達成率 160.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 産休取得予定の教諭等53名に対して、代替教員を早期配置して産休・育休を取得しやすい環境を整備した。 令和6年度も引き続き、産休・育休を取得しやすい環境の整備を推進する。				
			64,844 (0)	64,033 (746)	目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
3	<b>働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業</b> ( R2 ~ ) 教育人事課 効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、教職員研修の大幅な見直しとICTを活用したWeb研修を導入する。	①大分県教職員研修支援システムの運用 ・教職員研修支援システムの運用保守 ・ヘルプデスク運営 ・豊の国IaaSサービス利用 ・遠隔講義・動画作成用機器類リース等（タブレット、Webカメラ等39点及びZoomライセンス契約） ・大分教育ネットワークのインターネット回線使用料	① 14,080 ③	教育センターまでの往復時間の削減	目標値	752	829	943	A		
			②		実績値	1,087	1,069	—			
			主な活動指標と達成率		【日】		達成率	144.5%		129.0%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	オンライン研修数 (対面研修とのブレンド型含む) [本]	目標値 62 実績値 130 達成率 209.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 オンライン研修の推進により、研修会場までの移動時間が削減され、教職員の負担軽減につながった。また、Web講座の充実や集合研修の演習を組み合わせることでより効果的な研修を実施することができた。 引き続きオンライン研修の推進に併せて、研修内容の精査を進め、研修時間の削減や短時間で効率的な研修の組立て等、研修の質の向上を図っていく。				
			14,089 (0)	14,080 (0)	目標値 実績値 達成率	目標値 実績値 達成率					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	<b>教員確保に向けた魅力発信事業</b> (R5～R7) 教育人事課 教員を確保するため、SNS等を活用した教員の魅力を発信する広報活動等を強化する。	①Web公告による広報 ・教員採用選考試験の広報のため、Web公告掲載 ②Webスタジオの設置 ・教員採用選考試験のオンライン説明会を行うための機材購入 ③教員採用選考試験における県外試験会場の確保 ・教員採用選考試験の新規受験者を開拓するため、第1次試験において県外試験会場を設置	① 1,397 ③ 243	<b>教員採用選考試験の出願者数</b> [人]	目標値		1,150	1,200	A
			② 572 ④		実績値		1,374	—	
			主な活動指標と達成率 オンライン説明会1回あたりの参加者平均人数		目標値	65			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,240 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,212 (0)		[人] 実績値 44.5 達成率 68.5%		目標値				
				[人]	実績値				
				[人]	達成率		119.5%	—	
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 教員確保に向け、教員の魅力を発信する必要があるなか、教員採用選考試験の広報のため、Web公告を利用するなどの取組を行い、教員採用選考試験の出願者数が目標を大幅に上回ることでできた。 引き続き、Web公告等による情報発信を続けるとともに、今後は、YouTubeや説明会、ガイダンス等で活用できるショート動画も作成する等、大分県教員の魅力を発信する広報活動を強化していく。									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	<b>地域との協働による高校魅力化推進事業</b> (R3～R5) 高校教育課 地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力をもたらす存在となれるよう、地域課題探究学習等の地域との連携を重視する教育を強化するとともに、中山間地域に立地する小規模高校の魅力高めるため、ICTの活用等による教育環境改善に取り組む。	①高校を核としたプロジェクトの実施 『地域の課題探究』プロジェクト(基本型) ・総合的な探究の時間での取組等を基本とする課題探究学習 『地域の活力創出』プロジェクト(選択型) ・部活動、ボランティア活動を通して地域に活力を与える活動 『地域の学び連携』プロジェクト(選択型) ・地域全体の学力向上に資する活動 ②コア・ハイスクール事業 中山間地域にある小規模高校と近隣あるいは特徴的な取組を実施している大規模校とをICTでつなぎ、生徒の興味・関心の高い授業や習熟度別授業が小規模高校でも受けられる仕組みづくりを実施	① 31,981 ③	<b>高校に対する理解が深まった地域中学生・保護者数</b> [人]	目標値	4,095	4,299		A
			② 5,369 ④		実績値	5,497	5,144		
			主な活動指標と達成率 活用した地域人材延べ人数		目標値	1,200			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 41,312 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 37,350 (2,003)		[人] 実績値 2,149 達成率 179.1%		目標値	6,600			
				[人]	実績値	11,430			
				[人]	達成率		134.2%	119.7%	
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各プロジェクト実施校の取組を支える校内・校外組織(コンソーシアム)を設置し、身に付けさせたい力・育てたい生徒像の共有化を図り、自校が抱える課題の解決に向けた効果的な検討・協議を行った。地域や中学校、外部講師等との連携・協働に重点を置いた特色ある取組により、19校中2校が定員が充足し、4校が定員充足に近い結果となった。 令和6年度からは、地域や地元中学生のニーズを踏まえた、的確なPR活動を行い、魅力発信の充実に取り組む必要があるため、「地域とともに輝く高校魅力化事業」を実施する。									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	<b>私立幼稚園運営費</b> (S45～) こども未来課 幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。	①私学振興費 私立幼稚園を設置する学校法人に対し経常的経費を助成(7施設) ②施設型給付 子ども・子育て支援新制度に移行した学校法人立の幼稚園の教育にかかる経費を助成(14施設) ③施設等利用給付 子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園を利用する子どもの幼児教育・保育の無償化にかかる費用を助成(上限月額25,700円、7施設)	① 478,584 ③ 75,342	<b>施設型給付への移行率</b> [%]	目標値	80.3	88.5	91.8	A
			② 269,084 ④		実績値	81.9	90.1	—	
			主な活動指標と達成率 私学振興費の補助対象である幼稚園に通う園児の減少数		目標値	550			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 823,844 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 823,010 (171,624)		[人] 実績値 730 達成率 132.7%		目標値				
				[人]	実績値				
				[人]	達成率		102.0%	101.8%	—
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園を設置する学校法人に対し、運営費を助成することで、幼児教育の充実化を図った。引き続き、私立幼稚園の業務の負担軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。 また、創造的で社会の変化に対応できる感性豊かなこどもを育てるため、幼稚園等を運営する学校法人に対し、専門性に特化した外部講師の雇上げ経費など、特色ある教育を行うために要した費用を助成した。令和6年度からは予算額を増額し更なる教育の質の向上を図る。									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
7	<b>私立幼稚園業務改善等支援事業</b> (H30～) 子ども未来課 幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 また、認定子ども園等に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。	①園務改善のためのICT化支援 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等の業務について、園務改善のための支援システムの導入等に必要な費用を助成(11園) ・対象施設：学校法人立の幼稚園(幼稚園型認定子ども園を含む) ・補助上限：1施設あたり750千円 ②認定子ども園等への円滑な移行のための準備支援 私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に都道府県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用を助成(1園) ・対象施設：子ども・子育て支援新制度に移行していない学校法人立の幼稚園 ・補助上限：1施設あたり800千円	① 5,625 ③ ② 750 ④	<b>施設型給付への移行率</b> 目標値 80.3 実績値 81.9 達成率 102.0%	80.3	88.5	91.8	A			
			① 5,625 ③ ② 750 ④		達成率 102.0%	81.9	90.1		—		
			主な活動指標と達成率		園務改善のためのICT化支援数	目標値 5 実績値 11 達成率 220.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園における登園管理システム等のICT設備導入支援により、幼稚園教諭の業務効率化や負担軽減を図ることができた。また、新制度に未移行の幼稚園に対して働きかけを行った結果、令和6年度から認定子ども園等に移行することになった1園に対し、移行に向けた準備を支援した。引き続き、私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。				
			認定子ども園等への円滑な移行のための準備支援数		目標値 3 実績値 1 達成率 33.3%						
			予算額 (うち翌年度繰越額) 6,375 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,375 (6,375)								
8	<b>私学振興費</b> (S45～) 私学振興・青少年課 私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費等を助成する。	①私立学校の経常的経費への補助 ・学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成 ・スクールカウンセラーやICT支援員の配置などの教育改革の取組への助成	① 3,773,690 ③ ②	<b>私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数</b> 目標値 10,273 実績値 10,358 達成率 100.8%	10,273	10,361	10,361	B			
			① 3,773,690 ③ ②		達成率 100.8%	10,358	10,055		—		
			主な活動指標と達成率		私立学校数	目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 学校法人等への運営費補助等により、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の教育条件の向上を図るとともに、経営の健全性を確保することができた。引き続き、運営費に対する補助等を通じて、魅力ある私立学校づくりへの支援に努め、県外生を含めて児童・生徒の増加につなげる。				
			個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数		目標値 14 実績値 14 達成率 100.0%						
			予算額 (うち翌年度繰越額) 3,774,576 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,773,690 (522,424)								
9	<b>私立専修学校魅力発信事業</b> (R4～R6) 私学振興・青少年課 高校生が県内専修学校の魅力を理解した上で進路を選択できる環境を整えるため、各専修学校及び(一社)大分県専修学校各種学校連合会が実施する魅力発信活動に対し助成する。	①各専修学校への補助 オープンキャンパス開催経費及び県内就職を目指す学生を支援するための図書購入経費の助成 ②職業実践専門課程を有する各専修学校への補助 企業等との連携による教育課程編成や演習・実習等に要する経費の助成	① 6,158 ③ ② 1,428 ④	<b>専修学校への進学率</b> 目標値 16.8 実績値 20.0 達成率 119.0%	16.8	16.2	—	A			
			① 6,158 ③ ② 1,428 ④		達成率 119.0%	20.0	—		—		
			主な活動指標と達成率		補助金申請校数	目標値 25 実績値 26 達成率 104.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各専修学校によるオープンキャンパスの開催に対し助成することで、高校生やその保護者等に県内専修学校の魅力を発信することができた。引き続き、専修学校等が実施する魅力発信活動への助成を通じて、専修学校への進学率向上に向けた取組を支援する。 ※令和5年度実績値は令和6年8月末頃に確定する見込みのため、前年度実績で評価				
			「おいた専修学校ガイド」参加校(専修・各種)数		目標値 16 実績値 10 達成率 62.5%						
			予算額 (うち翌年度繰越額) 12,333 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,586 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
10	<b>私立高等学校授業料減免支援事業</b> ( R2 ~ ) 私立学振興・青少年課 国の授業料実質無償化の対象とならない世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。	①私立高校生に対する授業料減免支援 県内の私立高等学校に在学する生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対して授業料減免を実施している学校法人に対する補助	① 233,402 ③	<b>支給対象者に対する交付率</b> 目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0%	100.0	100.0	100.0	A	
			② ④		実績値 100.0	100.0	—		
	主な活動指標と達成率 支給対象者数 ※所得で変動するため目標値設定不可 [人]			目標値 — 実績値 2,439 達成率 —	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の国の就学支援金制度の拡充により、年収590万円未満世帯については授業料実質無償化となったが、590万円の年収区分を境に経済的負担の逆転現象が生じている。この状況の緩和のため、年収590万円以上910万円未満世帯等について、授業料減免支援を通じて支援額の差を圧縮することにより、私立高校生保護者の授業料負担を軽減することができた。 引き続き、授業料減免支援を行うことにより保護者の負担軽減に努める。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 236,655 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 233,402 (233,402)		目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
11	<b>私立学校就職・早期離職防止支援事業</b> ( R4 ~ R6 ) 私立学振興・青少年課 私立高校生の早期の就職内定や職場定着を促進するため、私立中学校・高校におけるキャリア教育を支援する。	①私立中学校・高校のキャリア教育支援 ・教職員及び保護者・生徒向け研修会等の開催 管理職向けトップセミナー 2回 教職員向け合同研修会 3回 就職・早期離職防止支援会議 5回 保護者・生徒向けセミナー 10回 ・卒業生の就職先企業を対象とした離職状況アンケート調査の実施 (対象者1,631名、対象企業791社) ・卒業生の勤務状況や企業・卒業生の困りごと、企業が求める人材等を聞き取るための企業訪問の実施	① 7,172 ③	<b>学校独自キャリア教育取組数</b> 目標値 14 実績値 14 達成率 100.0%	14	14	14	A	
			② ④		実績値 14	14	—		
	主な活動指標と達成率 保護者や生徒向け研修会等の開催回数 [回]			目標値 11 実績値 10 達成率 90.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 生徒向けや教職員等向け研修会の開催などを通して、早期キャリア教育の必要性を学校全体で共有することにより、インターンシップや就職ガイダンス、就職支援プログラムの実施など学校独自の取組が進んだ。 今後は、企業訪問で得た情報を学校へ提供することにより、職場定着に向けた取組を促進していく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 7,548 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,172 (0)		目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
12	<b>私立高等学校ICT機器導入支援事業</b> ( R5 ~ R7 ) 私立学振興・青少年課 私立高校の特色を生かしたICT教育環境の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、一人一台端末購入費用について負担軽減を行う私立高校に対し助成する。	①一人一台端末の購入支援に要する経費 県内の私立高等学校に在学し、保護者等全員の住民税所得割が非課税相当の世帯又は生活保護受給世帯の生徒に対して、一人一台端末の購入費用の負担軽減を実施している学校法人に対する補助 限度額：4.5万円/台	① 6,210 ③	<b>私立高等学校の一人一台端末整備率</b> 目標値 — 実績値 — 達成率 —	—	55.0	65.0	A	
			② ④		実績値 —	58.0	—		
	主な活動指標と達成率 一人一台端末を個人購入で実施する高等学校数 [校]			目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立学校における一人一台端末の整備については、保護者の個人購入による整備を計画・検討する学校が多数であることから、特に負担が大きい低所得世帯の端末購入費用を支援することで、ICT教育環境の整備を促進することができた。 令和6年度は、一人一台端末を最大限に活用するために、電子黒板等のICT周辺機器整備に対する支援を拡充することで、更なるICT教育環境の充実を図る。				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,750 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,210 (6,210)		目標値 実績値 達成率						
			目標値 実績値 達成率						